

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月5日
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03(3582)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇氣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。

2【報告内容】

(1)当該事象の発生日

2015年2月5日

(2)当該事象の内容

当社は、2013年10月30日に発表した通り、国内たばこ事業の競争力・収益力強化に向けた施策を進めており、これに伴い、希望退職募集等を実施いたしました。

結果及び本施策に伴う業績への影響につきましては下記の通りです。

<募集概要及び募集結果>

・希望退職等の概要

本施策実施に伴う要員の適正化を図るため、国内たばこ事業及びコーポレート部門に所属する50歳以上59歳以下の社員、及び廃止予定事業所の社員を対象に希望退職募集等を実施（退職時期：原則として2015年3月末。ただし、一部の事業所については2016年3月末であり、募集未実施）

・希望退職募集等の結果

応諾者数 1,754名

(3)当該事象の損益に与える影響額

上記希望退職等の応諾者及び本施策の実施にあたり役職定年の適用となる161名分の退職一時金等を含め、一連の競争力強化施策に伴う一時費用として591億円を見込んでおり、そのうち566億円を2014年12月期に計上しております。また、25億円を2015年12月期に計上予定であります。

なお、本施策実施による効果は、2015年4月以降に発現する見込みであり、応諾者全員が退職する2017年12月期以降は、年間260億円程度を見込んでおります。

以上